

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	高齢者福祉センター設備改修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課	高齢者福祉センター設備改修事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	高齢福祉係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3311	名称	佐野市高齢者福祉センター条例	目	4	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	令和5年	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		直営	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				事業分類	施設維持管理事業	
	基本事業	1	社会参加の支援と生きがいづくりの促進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高齢者福祉センターの定期点検時に指摘があった箇所について改修を行う。 ・田沼老人福祉センター給湯設備用燃料タンク内面塗装工事 ・田之入老人福祉センターろ過装置外改修工事 ・葛生あくと福祉センター浴槽ろ過装置改修工事
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	指摘箇所の改修を行うことにより、利用者が安心して快適に施設を利用できるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		老人福祉センター利用者数	人	146,000	84,200	106,300	128,400	150,500

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・田沼老人福祉センター給湯設備用燃料タンク内面塗装改修工事 工事期間 令和6年6月～令和6年9月 ・田之入老人福祉センターろ過装置外改修工事 (ろ過装置、滅菌装置、空調設備) 工事期間 令和6年9月～令和7年1月 ・葛生あくと福祉センター浴槽ろ過装置改修工事 工事期間 令和6年10月～令和7年3月 (令和5年度予算繰越明許) 茂呂山老人福祉センター空調設備改修工事	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		田沼老人福祉センター利用者数	人	10,416	12,376	21,376		
		田之入老人福祉センター利用者数	人	4,691	5,726	8,233		
		葛生あくと福祉センター利用者数	人	4,293	11,711	14,412		
		事業費計	千円	0	33,168	44,995		
		一般財源	千円		33,168	44,995		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	利用者が安心して、快適に利用ができるように、経年劣化等により不都合が発生している箇所から重点的に改修を行った。 利用客数も順調に回復傾向である。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		老人福祉センター利用者数	人	56,908	69,890	83,788	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

施設の改修が主な事業内容であり、利用者が不便を被らないよう、早急に対応した方が良いものから改修をおこなった。

施設の老朽化に伴い、改修箇所は多いが、利用者が安全・安心して利用できるよう計画的に対応していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標		効果が上がった
	効果は変わらない指標数 0指標		効果は変わらない
	効果が下がった指標数 0指標		効果が下がった
	指標全体	費用が増加した	○

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

施設の要改修箇所は概ね把握できている。状況を見ながら、順次対応していく。本事業は施設の改修事業であるため、費用対効果向上の余地はなく、現状の計画通り実施する。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	シニア地域デビュー推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	1-①	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課	シニア地域デビュー推進事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	高齢福祉係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3311	名称	佐野市シニア地域デビュー条例	目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	R5	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	—	事業分類	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					啓発事業	
	基本事業	1	社会参加の支援と生きがいづくりの促進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	シニア世代の地域デビューを推進するため、佐野市シニア地域デビュー条例制定に関する周知活動等を実施する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	・対象であるおおむね60歳以上のシニア世代の市民が、生きがいを持って地域でいきいきと生活できる社会を実現する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	・市民が、シニア世代の地域デビューに関する理解と関心を深めている。	生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	84.9	71.3	75.8	80.4	84.9
	・仕事を退職された方など、時間に余裕ができたシニア世代の地域活動や通いの場等に参加する機会が増えている。	社会参加をしている高齢者の割合	%	61.5	47.8	52.4	56.9	61.5

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・シニア地域デビューハンドブックを作成 手引書を作成し、広報誌やホームページに掲載するとともに、行政センター、公民館等に配置して周知を図った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
	・スマートフォン利用講習会を開催 全5回の講習会を4ヶ所（内堀米公民館、やはた公民館、駒場公民館、正雲寺公民館）で開催した。 参加者数：実人数35人、延べ人数146人	デジタルデバイド対策講習会	回	—	9	20		
		デジタルデバイド対策講習会参加人数	人	—	47	35		
		事業費計	千円	0	398	483		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	0	398	483		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	・地域デビューに関する手引書作成し周知を図ったこと及びスマートフォン利用講習会を開催したことにより、シニア世代の地域デビューに関して理解と関心が深まった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	値が大きいほど良い	効果が上がった
		社会参加をしている高齢者の割合	%	42.6	44.8	50.7	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数
	2指標
	効果は変わらない指標数
	0指標
	効果が下がった指標数
	0指標
	指標全体
	効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

費用	効果		
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった	○	
	費用の増減無し		
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

シニア世代の市民が地域デビューすることを推進するため、情報提供、きっかけづくり及び仲間づくりの支援を行う必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
シニア世代の市民が地域デビューすることを推進するための情報提供、きっかけづくりとして、手引書の利用方法の説明会及び地域デビューに関する各種メニューの紹介を行う。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	シルバーワークプラザ等指定管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課	シルバーワークプラザ等指定管		款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係	理事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3311	名称	佐野市シルバーワークプラザ条例、同施行規則	目	3	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業	開始年度	平成5年	実施方法
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					施設維持管理事業
	基本事業	1	社会参加の支援と生きがいづくりの促進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	健康で働く能力や意欲のある高齢者の就業、研修、会議等で活用するシルバーワークプラザを設置することにより高齢者の能力活用及び社会参加を促進する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	健康で働く能力や意欲のある高齢者の就業、研修、会議等で活用するシルバーワークプラザを設置することにより高齢者の能力活用及び社会参加を促進する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	84.9	71.3	75.8	80.4	84.9
		介護予防教室の延べ参加者数	人	7,900	8,100	8,300	8,500	8,700

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	指定管理者による施設の管理運営を行った。 シルバー人材センターを指定管理者としている。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		利用者数	人	2,195	2,505	2,133		
		利用回数	回	215	231	211		
		事業費計	千円	4,528	4,591	4,687		
		一般財源	千円	4,528	4,591	4,687		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	生きがいを感じている高齢者の割合、介護予防教室の延べ参加人 数ともに増加している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	値が大きいほど良い	効果が上がった
		介護予防教室の延べ参加者数	人	6,767	8,074	9,982	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	値が大きいほど良い	効果が上がった
		介護予防教室の延べ参加者数	人	6,767	8,074	9,982	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	値が大きいほど良い	効果が上がった
		介護予防教室の延べ参加者数	人	6,767	8,074	9,982	値が大きいほど良い	効果が上がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

佐野市市有施設適正配置計画において、B(統合・複合化)となっており、今後検討が必要。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
統合・複合化に向けて検討する必要がある。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	シルバー人材センター事務所整備支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 科目	会計	1	事業計画	単年度のみ
	課	いきいき高齢課	シルバー人材センター事務所		款	3	新規or継続	新規事業
	係	高齢福祉係	整備支援事業		項目	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3311	名称	事業 期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	R6	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	R6	事業分類	支援事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	1	社会参加の支援と生きがいづくりの促進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	シルバー人材センターの適正な運営と事業の促進を目的として、事務所整備に補助金を交付する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	シルバー人材センターの事務所整備に要する費用を補助することにより、センターの安定的な運営と相談体制等を充実させることで、高齢者等の職業の安定及び福祉の増進を図ることを目的とする	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		登録会員数	人	550	550	550	550	550
		生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	84.9	71.3	75.8	80.4	84.9

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	佐野市シルバー人材センター事務所整備事業に補助金を支出し、シルバー人材センターの支援を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		補助金額	千円			30,000		
		事務所整備	施設			1		
		事業費計	千円	0	0	30,000		
		一般財源	千円			30,000		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	近年、登録会員数が減少傾向であったが、令和5年度は増加に転じた。令和6年度は減少したが、令和4年度と同等程度となっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		登録会員数	人	468	489	469	値が大きいほど良い	効果が下がった
		生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度で終了するため、特になし。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	シルバー人材センター支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	1	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課	シルバー人材センター支援事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3311	名称	事業期間	目	3	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	S58	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	1	社会参加の支援と生きがいづくりの促進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	シルバー人材センターの適正な運営と事業の促進を目的として、運営費補助金を交付する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	佐野市シルバー人材センター運営費補助金を交付し、シルバー人材センターを支援することで、高齢者等の職業の安定及び福祉の増進を図る	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		登録会員数	人	550	550	550	550	550
		生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	84.9	71.3	75.8	80.4	84.9

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	佐野市シルバー人材センター運営費補助金（運営費、事業費） を補助金として支出し、シルバー人材センターの支援を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		補助金額	千円	14,000	14,000	21,000		
		事業費計	千円	14,050	14,050	21,050		
		一般財源	千円	14,050	14,050	21,050		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	近年、登録会員数が減少傾向であったが、令和5年度は増加に 転じた。令和6年度は減少したが、令和4年度と同等程度となっ ている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		登録会員数	人	468	489	469	値が大きいほど良い	効果が下がった
		生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	1指標 0指標 1指標 効果は変わらない	費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

インボイス、フリーランス新法対応経費及び人事院勧告に伴う人件費の増額により、運営経費が増加しており、国基準額を超える補助金を支出しているため。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明	令和8年度以降の運営経費の削減を要請している。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	敬老会開催事業		実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課	敬老会開催支援事業費		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	高齢福祉係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3311	名称	老人福祉法	目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度		直営	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					事業分類	
	基本事業	1	社会参加の支援と生きがいづくりの促進					支援事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高齢者の長寿を祝い、敬老会の実施団体を支援することで、市民に敬老精神の高揚を図る。敬老会は、地区単位で9月～10月にかけて公民館、小学校、コミュニティ施設等で開催する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	高齢者の長寿を祝い、敬老会の実施団体を支援することで、市民に敬老精神の高揚を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	84.9	71.3	75.8	80.4	84.9

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	式典の開催について、令和6年度は感染リスクの高い高齢者を集会させる形式については、敬遠したい意向もあると想定し、一画的に式典を開催するのではなく、各実行委員会等の任意とした。 式典開催とは別に、記念品の配布を実施した。 市としては、運営交付金を交付するための手続きを実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		対象敬老会実施団体数	団体	22	22	22		
		事業費計	千円	1,186	807	832		
		一般財源	千円	1,186	807	832		
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	若干であるが、生きがいを持って生活をしている高齢者の割合が増加傾向にある。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）	費用（R6とR5の一般財源増減）	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	値が大きいほど良い	効果が上がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和5年度から所管課が生涯学習課からいきいき高齢課に移管された。
慶祝事業は業務改善計画に伴い、段階的に縮小・廃止等見直しを行ってきた経緯があるため、敬老会開催事業についても同様に、見直しが必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input checked="" type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	実施主体に対し、アンケート調査を行い、令和7年度以降の敬老会事業の在り方を検討する。 今後は敬老会開催支援事業と一体化して実施するため、敬老会開催事業は予算計上しない。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	敬老会開催支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課	敬老会開催支援事業費		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	高齢福祉係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3311	名称	老人福祉法	目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度		直営	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				事業分類	支援事業	
	基本事業	1	社会参加の支援と生きがいづくりの促進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高齢者の長寿を祝い、敬老会の実施団体を支援することで、市民に敬老精神の高揚を図る。敬老会は、地区単位で9月～10月にかけて公民館、小学校、コミュニティ施設等で開催する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	高齢者の長寿を祝い、敬老会の実施団体を支援することで、市民に敬老精神の高揚を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	84.9	71.3	75.8	80.4	84.9

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	式典の開催について、令和6年度は感染リスクの高い高齢者を集会させる形式については、敬遠したい意向もあると想定し、一画的に式典を開催するのではなく、各実行委員会等の任意とした。 式典開催とは別に、記念品の配布を実施した。 市としては、運営交付金を交付するための手続きを実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		対象敬老会実施団体数	団体	22	22	22		
		事業費計	千円	10,590	10,982	11,409		
		一般財源	千円	10,590	10,982	11,409		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	若干であるが、生きがいを持って生活をしている高齢者の割合が 増加傾向にある。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）	費用（R6とR5の一般財源増減）	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	値が大きいほど良い	効果が上がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和5年度から所管課が生涯学習課からいきいき高齢課に移管された。
慶祝事業は業務改善計画に伴い、段階的に縮小・廃止等見直しを行ってきた経緯があるため、敬老会開催事業についても同様に、見直しが必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断	効果		
	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果（R6とR5の指標値増減）	効果は変わらない指標数				
	効果が下がった指標数				
	指標全体		○		
	効果が上がった				

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
実施主体に対し、アンケート調査を行い、令和7年度以降の敬老会事業の在り方を検討する。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	敬老祝金贈呈事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 科目	会計	1	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課	敬老祝金贈呈事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	高齢福祉係			項目	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3311	名称	佐野市敬老祝金条例	目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	H2	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	1	社会参加の支援と生きがいづくりの促進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	長寿を祝福し敬老の意を表するため、88歳及び100歳の方に敬老祝金を贈呈する。100歳の方には、慶祝事業として、慶祝状、記念品を贈呈する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	老人に対し、その長寿を祝福し、敬老の意を表するため、敬老祝金や慶祝状等を贈呈することにより、老人福祉の向上を図ることを目的とする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	84.9	71.3	75.8	80.4	84.9

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	88歳及び100歳の方を対象とし、年齢に応じた敬老祝金を贈呈した。 100歳の方については対象者宅を訪問し、慶祝状等を贈呈した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		敬老祝金の贈呈者数	人	686	778	770	
		慶祝状等の贈呈者数	人	37	37	39	
		事業費計	千円	17,170	18,973	18,945	
		一般財源	千円	17,170	18,973	17,445	
		特定財源（国・県・他）	千円			1,500	
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	若干であるが、生きがいを持って生活をしている高齢者の割合が 増加傾向にある。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	値が大きいほど良い 効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	効果指標	単位	R4	R5	R6	
		生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	値が大きいほど良い 効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用は下がった	効果	
		1指標	効果が上がった	効果は変わらない
		0指標	効果は変わらない	効果が下がった
		0指標	効果は変わらない	効果が下がった
		効果が上がった	効果が下がった	効果は変わらない

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

今後、高齢者の割合が増加していく中、他の敬老事業と併せて、その在り方を検討する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	他の敬老事業を含め、事業の見直しを検討する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	福祉有償運送事業運営協議会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課	福祉有償運送事業運営協議会運営事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	介護サービス係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3311	名称	事業 期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H27	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	許認可・審査事務
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	1	社会参加の支援と生きがいづくりの促進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	福祉有償運送事業の必要性や当該事業を行う場合、旅客から收受する対価及びその他福祉有償運送の適正な運営を確保するため、福祉有償運送協議会を開催する。協議が調った際には、福祉有償運送事業者に対してその旨を証する書類を発行する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	市内の福祉有償運送が適正に運営されるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		協議が調った件数/申請件数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・令和6年10月21日開催 自家用有償運送旅客事業者の更新申請2件、変更申請2件、新規申請2件について協議した。 ・令和6年12月(書面開催) 変更申請1件 ・令和7年3月(書面開催) 更新申請1件、変更申請1件	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		協議会開催回数	回	1	1	3		
		事業費計	千円	0	15	15		
		一般財源	千円	0	15	15		
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0		
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	市内の福祉有償運送が適正に運営された。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		協議が調った件数/申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		協議が調った件数/申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果は変わらない	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった	効果は変わらない
		効果は変わらない指標数	1指標					
		効果が下がった指標数	0指標					
		指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

地域の他の移動手段との連携が必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
各種申請のための書類作成が適正に行われた。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	老人クラブ支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課	老人クラブ支援事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	高齢福祉係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3311	名称	佐野市老人クラブ等活動支援補助金交付要綱	目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S40	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	－	事業分類	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					支援事業	
	基本事業	1	社会参加の支援と生きがいづくりの促進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	シニアクラブを高齢者の社会参加と生きがい活動の推進組織として位置づけ、クラブの活動に対する補助を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	60歳以上の高齢者等がシニアクラブの活動を通じて、仲間づくり、生きがいづくりを行っている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		シニアクラブ会員数	人	3,005	3,005	3,005	3,005	3,005
		シニアクラブ数	クラブ	87	87	87	87	87

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・市の活動 補助金の支出 シニアクラブ連合会 1,350,000円 単位シニアクラブ 74クラブ 計2,586,800円	活動指標	単位	R4	R5	R6		
	・シニアクラブの活動 シニアクラブ連合会 総会、定例会、スポーツ大会、作品展、 シニアリーダー研修会、広報誌発行、秀郷まつり(踊り)参加 単位シニアクラブ 各種スポーツ活動、文化活動の実施、社会奉仕の日参加	総会の開催回数	回	1	1	1		
		定例会の開催回数	回	5	6	6		
		事業費計	千円	4,348	4,116	5,367		
		一般財源	千円	1,917	2,167	3,496		
		特定財源（国・県・他）	千円	2,431	1,949	1,871		
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	シニアクラブの会員数を増やすための活動を行い、新規に19名の方がクラブに加入したが、体調等の理由により多くの退会する会員があり、全体としては減少している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		シニアクラブ会員数	人	3,005	2,740	2,582	値が大きいほど良い	効果が下がった
		シニアクラブ数	クラブ	87	81	74	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）	費用（R6とR5の一般財源増減）	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		シニアクラブ会員数	人	3,005	2,740	2,582	値が大きいほど良い	効果が下がった
		シニアクラブ数	クラブ	87	81	74	値が大きいほど良い	効果が下がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

高齢者数は年々増加しているが、シニアクラブの組織率は低下しており、単位シニアクラブ数及びクラブ員数とも減少している。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
連合会を通じて各単位シニアクラブに働きかけ、単位シニアクラブにおいて地域の高齢者宅を訪問するなど、シニアクラブの活動の紹介及びPRを行い、クラブ加入の勧誘を行う。 ・市は単位シニアクラブの活動を活発化させ魅力あるものにするため、受講しやすい各種講座や教室などの情報を提供していく。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	高齢者ふれあいサロン事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	4-⑥	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課	高齢者ふれあいサロン事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	高齢福祉係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3311	名称	高齢者ふれあいサロン事業実	目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H13	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					支援事業	
	基本事業	1	社会参加の支援と生きがいづくりの促進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高齢者が地域の中でいきいきとした生活ができるよう、高齢者と地域住民が、いきがい、健康づくり及び社会参加を共に促進することにより、高齢者の孤立感や不安感の解消を図る。 単位シニアクラブ等に委託し事業を実施している。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	高齢者が地域の中でいきいきとした生活ができるよう、高齢者と地域住民が、生きがい・健康づくり及び社会参加を共に促進することにより、高齢者の孤立感や不安感の解消を図り、もって明るい長寿社会の実現を目的とする	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		社会と関わりをもつ活動をしている高齢者の割合	%	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
		利用者数	人	62,500	39,500	49,000	58,500	68,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	家に閉じこもりがちな高齢者に対し、地域の中でいきいきとした生活ができるよう、誰でも気軽に参加できる場として、シニアクラブ等に委託し、「ふれあいサロン」を開設した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		ふれあいサロン開設数	箇所	76	73	73		
		事業費計	千円	3,692	3,450	3,542		
		一般財源	千円	1,169	1,201	2,348		
		特定財源（国・県・他）	千円	2,523	2,249	1,194		
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	利用者数は減少傾向にあるが、社会と関わりをもつ活動をしている高齢者の割合については、増加している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		社会と関わりをもつ活動をしている高齢者の割合	%	15.2	16.6	19.0	値が大きいほど良い	効果が上がった
		利用者数	人	40,845	39,467	39,688	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断					効果	R5とR6の比較
		R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較		
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	2指標					効果が上がった	
	効果は変わらない指標数	0指標					効果は変わらない	
	効果が下がった指標数	0指標					効果が下がった	
	指標全体	効果が上がった						

（4）事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断					効果	R5とR6の比較
		R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較		
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	2指標					効果が上がった	
	効果は変わらない指標数	0指標					効果は変わらない	
	効果が下がった指標数	0指標					効果が下がった	
	指標全体	効果が上がった						

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ふれあいサロン開設数が、年々減少傾向にあるため、開設数を増加する必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
・事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
・事業効果を上げるための事務改善の検討	□ 事業効果を上げるための事務改善の検討
・事業費の見直し検討	□ 事業費の見直し検討
・業務時間効率化のための事務改善の検討	□ 業務時間効率化のための事務改善の検討
・特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	□ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）
・社会福祉協議会と連携し、サロンが設置されていない町会に働きかけ、サロンの設置を促す。	・社会福祉協議会と連携し、サロンが設置されていない町会に働きかけ、サロンの設置を促す。
・市はサロンの活動を活発化させ魅力あるものにするため、受講しやすい各種講座や教室などの情報を提供していく。	・市はサロンの活動を活発化させ魅力あるものにするため、受講しやすい各種講座や教室などの情報を提供していく。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	高齢者救急医療情報キット設置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	特別	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課	高齢者救急医療情報キット設置事業		款	4	新規or継続	継続事業	
	係	高齢福祉係			項	3	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3313	名称		目	5	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	平成23年	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		一部委託	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					事業分類	
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実					現金等給付事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	一人暮らし高齢者や高齢者世帯の方が、自宅で具合が悪くなったときに、救急車や見守りを行う支援者を呼ぶ時など「もしも」の時に備え、かかりつけ医や飲んでいる薬、病気など本人の医療情報を入れておく救急医療情報キットを自宅の冷蔵庫内に設置しておくことで、すみやかに適切な処理が可能となる。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	一人暮らし高齢者、高齢者世帯の方、日中一人になる高齢者が、緊急時に速やかに適切な処置を受けるようにし、安心して自立した在宅生活を送ることができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		設置数	個	500	500	500	800	802

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	高齢者実態調査を行った際に、民生委員に情報提供をした。民生委員の積極的な配布により、令和6年度作製したキットの66.8%を設置することができた。 以前は1年おきに作製していたが、令和5年度より毎年作製することに変更。 令和6年度キット作製数：1,000個	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		作製数	個	0	1,200	1,000		
		設置数	個	795	983	668		
		活用数	件	16	12	12		
		事業費計	千円	0	497	484		
		一般財源	千円	0	191	111		
		特定財源（国・県・他）	千円	0	306	373		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	一人暮らし高齢者や高齢者世帯数が増加している中、民生委員の協力もあり設置数を増加させてきたが、令和6年度で減少した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		設置数	個	795	983	668	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		設置数	個	795	983	668	値が大きいほど良い	効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		設置数	個	795	983	668	値が大きいほど良い	効果が下がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

一人暮らし高齢者や高齢者世帯が増加している中、設置数を増加させてきたが、令和6年度で減少した。高齢者が安心して暮らすことができるよう、引き続き周知の徹底を図る必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

費用	取組説明		
	費用が上がった	効果は変わらない	効果が下がった

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

令和5年度より毎年作製することとした。これは年々増加していく高齢者数に合わせ、在庫切れがおきないようにするためである。令和6年度1,000個作製、令和7年度も1,000個作製する予定である。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	高齢者生きがい工房運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課	高齢者生きがい工房運営事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3311	名称	佐野市高齢者生きがい工房 条例、同施行規則	目	3	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	平成5年	実施方法
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					施設維持管理事業
	基本事業	1	社会参加の支援と生きがいづくりの促進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高齢者の生きがいと趣味活動・社会参加を促進するため、各種の教養活動の場として設置された、高齢者生きがい工房の維持管理を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	各種の教養活動の場として設置された、高齢者生きがい工房の維持管理を行い、高齢者の生きがいと趣味活動・社会参加を促進する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	84.9	71.3	75.8	80.4	84.9

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	高齢者の生きがいと趣味活動・社会参加を促進するため、各種の教養活動の場として設置された高齢者生きがい工房の維持管理を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		生きがい工房の利用回数	回	145	142	151		
		利用者延べ人数	人	923	451	1,050		
		事業費計	千円	805	926	719		
		一般財源	千円	805	926	719		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	生きがいを感じている高齢者の割合は若干増加したが、利用回数、利用者数が減少傾向にあり、利用団体は1団体のみとなっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	73.9	74.8	77.5	値が大きいほど良い	効果が上がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

佐野市市有施設適正配置計画において、B(統合・複合化)となっており、今後検討が必要。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

費用	取組説明		
	費用は下がった	効果が変わらない	効果が下がった
	費用の増減無し		
	費用が増加した		

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

統合・複合化に向けて検討する必要がある。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	高齢者生きがい活動支援通所事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	4-⑥	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課	高齢者生きがい通所		款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係	支援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3311	名称		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H13年	実施方法
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	一部委託
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					支援事業
	基本事業	1	社会参加の支援と生きがいづくりの促進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	家に閉じこもりがちな高齢者に対し、通所の場を設けて各種サービスを提供することにより、社会的孤立感の解消、自立生活の助長及び要介護状態になることの予防を図ることを目的とする。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	自立生活の助長及び要介護状態になることの予防を図ることを目的とする。生きがいを持って生活をしてもらうとともに多様な社会活動に参加してもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		事業参加人数	人	3,760	3,800	3,840	2,850	2,880

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	市内5箇所(堀米高齢者はつらセンター、葛生あくと保健セン ター、常盤地区公民館、氷室地区公民館、会沢地区コミュニティセ ンター)で実施している。地区社協、社協に事業委託しており、教 養講座やスポーツ活動、創作活動、趣味活動、介護予防、健康づ くり等の事業を展開する。 実施回数は、週1回程度となっている。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		事業参加人数	人	1,853	2,321	2,237		
		事業費計	千円	4,471	4,826	5,019		
		一般財源	千円	1,732	2,733	3,825		
		特定財源（国・県・他）	千円	2,739	2,093	1,194		
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	参加人数を増加させることができた。高齢者に対し、通所の場を設 けて各種サービスを提供することにより、社会参加を促進し、社会的 な孤独感の軽減、自立した生活を推進することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		事業参加人数	人	1,853	2,321	2,237	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		事業参加人数	人	1,853	2,321	2,237	値が大きいほど良い	効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が下がった指標数 0指標 効果は変わらない指標数 0指標 効果が下がった指標数 1指標 指標全体 効果が下がった	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		事業参加人数	人	1,853	2,321	2,237	値が大きいほど良い	効果が下がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

地域でのボランティアの参加や介護予防事業などと連携が図られており、コロナ禍も落ち着き、利用人数は増加基調であり、一定の成果は出ている。 現状の委託方法ではこれ以上コスト削減はできないが、一般介護予防事業に移行することで、一般財源を削減することができる。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
一般介護予防事業に移行するためには、実施団体の理解を得る必要がある。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	高齢者生活路線バス運賃助成事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課	高齢者生活路線バス運賃助成事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係	根拠法令、条例等		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3311	名称	事業 期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	平成20年	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	1	社会参加の支援と生きがいづくりの促進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高齢者が生活路線バスを利用する場合において、その利用に係る運賃の一部を助成することにより高齢者の交通手段を確保し、もって高齢者の福祉の向上を図ることを目的とする。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	高齢者の移動手段の確保と外出支援を図る。自立した生活を送れ、多様な社会活動に参加できるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		助成件数	件	17,000	19,000	21,000	23,000	25,000
		利用者証交付者数	人	500	550	600	650	700

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	高齢者の移動手段の確保と、外出支援を図るため、70歳以上の方に、生活路線バスを利用する際に後期高齢者医療被保険者証、後期高齢者医療資格確認書、利用者証を呈示することで乗車運賃を150円助成した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		助成件数	件	19,225	21,861	22,232		
		利用者証交付者数	人	566	716	811		
		事業費計	千円	2,884	3,279	3,335		
		一般財源	千円	2,884	3,279	3,335		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	令和3年度から助成券廃止し、後期高齢者医療保険者証又は助成利用者証の提示により助成回数を無制限としたため、高齢者の移動手段の拡充ができ、助成件数と利用者証交付者数が増加している。また、市民の方に事業の情報周知が進み、目標に近づくことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		助成件数	件	19,225	21,861	22,232	値が大きいほど良い	効果が上がった
		利用者証交付者数	人	566	716	811		
		事業費計	千円	2,884	3,279	3,335		
		一般財源	千円	2,884	3,279	3,335		

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	令和3年度から助成券廃止し、後期高齢者医療保険者証又は助成利用者証の提示により助成回数を無制限としたため、高齢者の移動手段の拡充ができ、助成件数と利用者証交付者数が増加している。また、市民の方に事業の情報周知が進み、目標に近づくことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		助成件数	件	19,225	21,861	22,232	値が大きいほど良い	効果が上がった
		利用者証交付者数	人	566	716	811		
		事業費計	千円	2,884	3,279	3,335		
		一般財源	千円	2,884	3,279	3,335		

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果説明 (R6とR5の 指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果
		1指標		効果が上がった
		0指標		効果は変わらない
		0指標		効果が下がった
		効果が上がった		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き利便性の高い交通手段の確保や助成額の拡充、利用方法の周知が必要。
保険証のマイナンバーカードへの移行に伴い、後期高齢者医療被保険者証が発行されなくなることから、75歳以上の方も助成を受ける際、利用者証が必要になることを周知し、申請を促す。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
今年度は保険証がマイナンバーカードへの移行に伴い、保険証が発行されなくなることから、75歳以上の方も助成を受ける際、利用者証が必要になることを周知し、申請を促す。	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	高齢者福祉センター等指定管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	4-⑥	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課	高齢者福祉センター等指定管理事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	高齢福祉係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3311	名称	佐野市高齢者福祉センター条例 佐野市高齢者福祉センター施行規則	目	4	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	昭和47年	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		指定管理者	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					施設維持管理事業	
	基本事業	1	社会参加の支援と生きがいづくりの促進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高齢者福祉の増進を図るため、及び高齢者の社会参加を促進するため、佐野市高齢者福祉センターを設置する。 ・指定管理者 佐野市社会福祉協議会（株）HSJ-ポートレーボ ・事業内容 レクリエーションまたは集会のための施設の提供 教養向上のための講演会及び講習会の開催 生活相談、健康相談その他各種相談
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	おおむね60歳以上の高齢者に生きがいを持って生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		老人福祉センター利用者数	人	146,000	84,200	106,300	128,400	150,500

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・施設が老朽化しており、修繕箇所が多数存在した。緊急性・必要性から判断し、的確に修繕を行い運営に支障が起きないようにした。 茂呂山老人福祉センター：機械室配管漏水修繕、電話設備修繕、出入口側溝修繕、非常用照明修繕 田之入老人福祉センター：自動ドア装置修繕、浴室壁面照明及び非常用照明修繕 田沼老人福祉センター：女性浴室給湯用電動弁交換修繕 葛生あくと福祉センター：男子便所修繕、給湯機具修繕	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		老人福祉センター利用者数	人	56,908	69,890	83,788		
		60歳以上の高齢者数	人	43,643	46,480	43,369		
		事業費計	千円	138,778	138,374	139,660		
		一般財源	千円	138,778	138,374	139,660		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	経年劣化による故障等が多かったが、福祉センターの営業には支障が出ないように修繕をおこなった。 臨時休館もなかったため、利用者数は回復している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		老人福祉センター利用者数	人	56,908	69,890	83,788	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	経年劣化による故障等が多かったが、福祉センターの営業には支障が出ないように修繕をおこなった。 臨時休館もなかったため、利用者数は回復している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		老人福祉センター利用者数	人	56,908	69,890	83,788	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

指定管理者から施設の修繕が必要な箇所を随時報告させ、情報共有を図っている。
経年劣化による修繕が増加しているが、優先順位を決め、次年度以降も順次修繕を行っていく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	施設の老朽化に伴い修繕箇所は多いが、高齢者が安心して福祉センターを利用できるように、指定管理者と連携の上、適宜修繕を行う。本事業において施設維持・修繕が主な市の役割であるため、費用対効果向上の余地はなく、現状の計画通り実施する。
------	--

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	市民後見推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課	市民後見推進事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	地域支援事業係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3312	名称	老人福祉法	目	3	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H26	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	直営	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					人材育成事業	
	基本事業	2	自立支援サービスの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴い、成年後見制度の必要性は一層高まっている。その需要に対応するためには、弁護士などの専門職による後見人（専門職後見人）がその役割を担うだけでなく、専門職後見人以外の市民を含めた後見人（市民後見人）を中心とした支援体制を構築する必要がある。市民後見人を養成・確保するために、広報さのやパンフレットの活用に加え、講演会を通じて、成年後見制度の市民への周知を図る。
------	---

（2）目的

（3）目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	一般市民には成年後見制度への理解を深め、市民後見に関心がある人には市民後見についての理解を深める。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		地域包括支援センターにおける成年後見制度に関する相談件数	件	120	140	160	180	200
		後見人が選任された件数／市長申立が必要な高齢者等の数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	市役所や地域包括支援センターの窓口等でパンフレットを配布した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		広報紙への掲載	回	1	0	1
		講演会参加者	人	61	0	0
		事業費計	千円	34	14	14
		一般財源	千円	9	4	4
		特定財源（国・県・他）	千円	25	10	10
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	市役所や地域包括支援センターの窓口等でパンフレットを配布し周知に努めたが、成年後見制度に関する相談は減少した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		地域包括支援センターにおける成年後見制度に関する相談件数	件	146	261	202	値が大きいほど良い	効果が下がった
		後見人が選任された件数／市長申立が必要な高齢者等の数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数
	0指標
	効果は変わらない指標数
	1指標
	効果が下がった指標数
	1指標
	指標全体
	効果が下がった

※10万円以上の増減により判断

効果			
費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった			
費用の増減無し			
費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

研修会を開催できなかった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
市民後見制度についての理解を深めるため、広報への記事掲載やパンフレット配布、研修会の開催等により積極的な周知を行う。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	高齢者はり・きゅう・マッサージ等施術支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	該当なし	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課	高齢者はり・きゅう・マッサージ等施術支援事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3312	名称	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	平成2年	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	2	自立支援サービスの推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高齢者が保険適用外のはり・きゅう・マッサージ及び指圧の施術を受ける場合に、その料金の一部を助成することにより、高齢者の健康の保持と福祉の向上を図ることを目的とする。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	はり・きゅう・マッサージ療法を利用し、健康的で自立した生活を送れるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		交付枚数	枚	3,300	3,600	3,900	4,200	4,500
		利用枚数	枚	1,100	1,200	1,300	1,400	1,500

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	70歳以上の方を対象者に、はり・きゅう・マッサージ、指圧の施術を受ける際の助成券を一人当たり6枚交付した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		70歳以上の高齢者数	人	28,116	28,400	28,388		
		交付枚数	枚	3,558	3,690	4,044		
		利用枚数	枚	1,227	1,364	1,443		
		事業費計	千円	1,183	1,292	1,364		
		一般財源	千円	925	1,027	1,089		
		特定財源（国・県・他）	千円	258	265	275		
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	令和5年度と比較して、交付枚数、利用人数、交付枚数全てにおいて増加した。タクシー、バスも同様に利用が増加していることから、各事業の利用方法の周知が継続して行われてきたからであると考えると同時に、まとめて申請をする方が多かったとも考える。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		交付枚数	枚	3,558	3,690	5,392	値が大きいほど良い	効果が上がった
		利用枚数	枚	1,227	1,364	1,443	値が大きいほど良い	効果が上がった
		事業費計	千円	1,183	1,292	1,364		
		一般財源	千円	925	1,027	1,089		
		特定財源（国・県・他）	千円	258	265	275		

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	令和5年度と比較して、交付枚数、利用人数、交付枚数全てにおいて増加した。タクシー、バスも同様に利用が増加していることから、各事業の利用方法の周知が継続して行われてきたからであると考えると同時に、まとめて申請をする方が多かったとも考える。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		交付枚数	枚	3,558	3,690	5,392	値が大きいほど良い	効果が上がった
		利用枚数	枚	1,227	1,364	1,443	値が大きいほど良い	効果が上がった
		事業費計	千円	1,183	1,292	1,364		
		一般財源	千円	925	1,027	1,089		
		特定財源（国・県・他）	千円	258	265	275		

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
		2指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
		0指標					
		0指標					
		効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

高齢者の健康維持を目的として実施し、足腰等の痛みの緩和、軽減をすることで自立した生活ができる。一定の効果がみられる。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組	取組説明
	現状維持

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	デイサービスセンター運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課	デイサービスセンター運営事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	高齢福祉係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3312	名称	佐野市デイサービスセンター条例	目	3	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	平成6年	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		直営	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					事業分類	
	基本事業	2	自立支援サービスの推進					施設維持管理事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	安定した介護サービス供給基盤を確保し、高齢者福祉の増進を図るために設置されたデイサービスセンターの管理を行う。 ・遠原の里デイサービスセンター ・葛生あくとデイサービスセンター ・元石塚デイサービスセンター
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	介護認定を受けた高齢者が給食や入浴サービスを受け、在宅で自立した生活を送る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		要介護認定者数	人	6,550	6,550	6,550	6,550	6,550
		デイサービスセンター利用者数	人	1,090	1,140	1,190	1,240	1,290

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	安定した介護サービス供給基盤を確保し、高齢者福祉の増進を図るために設置されたデイサービスセンターの管理を行った。デイサービス業務は指定管理者が運営しているため、主に修繕を行うための事業となっている。 令和6年度は修繕依頼が指定管理者よりなかったため、火災保険の支払いと、元石塚デイサービスセンター内に残存している廃棄物品の処理および除草をおこなった。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		デイサービスセンター利用者数	人	1,137	1,031	945		
		デイサービスセンター利用回数	回	9,790	9,678	8,777		
		要介護認定者のうちデイを利用した人の割合	%	17.5	15.4	14.1		
		事業費計	千円	1,172	41	487		
		一般財源	千円	1,172	41	487		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	デイサービスの施設を快適に利用してもらう。令和6年度は修繕依頼がなかったため、施設の不具合ではなく、利用者の不便もなかったと考えられる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		要介護認定者数	人	6,510	6,689	6,725	値が小さいほど良い	効果が下がった
		デイサービスセンター利用者数	人	1,137	1,031	945	値が小さいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		要介護認定者数	人	6,510	6,689	6,725	値が小さいほど良い	効果が下がった
		デイサービスセンター利用者数	人	1,137	1,031	945	値が小さいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
		1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
		0指標					
		1指標					
		効果は変わらない		○			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

施設を維持するための修繕が主な事業内容であるが、令和6年度は修繕依頼がなかった。指定管理者と連絡を密にし、施設の休止等がないように修繕が必要な場合は早急に対応をしていく。
令和7年度は元石塚デイサービスの廃棄物品の処分を継続して行う。
高齢者の増加に伴い、要介護認定者数も増加している。市直営のデイサービスセンターはすでに4箇所廃止になるなど、単独のデイサービスセンターの需要は減少傾向にある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
現状、デイサービスセンターを利用している要介護者は快適なサービスを受けられている。 本事業は施設維持・修繕するための事業であるため、費用対効果向上の余地はなく、現状の計画通り実施する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	老人ホーム入所措置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課	老人ホーム入所措置事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	高齢福祉係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3312	名称	老人福祉法・老人福祉法施行細則、老人ホーム入所判定実施要項	目	3	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	和38年	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					支援事業	
	基本事業	2	自立支援サービスの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	65歳以上で環境上及び経済的理由により居宅での生活が困難な方を養護老人ホームへ入所措置する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	65歳以上で環境上及び経済的理由により居宅で生活が困難な方を養護老人ホームへ入所措置し、安心した生活を送ってもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		入所割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	市民からの相談等により65歳以上で環境上及び経済的理由により居宅で養護を受けられない者を入所判定委員会に諮り、養護老人ホームへの入所措置を行った。また、入所者の現況把握を行うため施設を訪問し、面談を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		入所を必要とする人の人数	人	36	37	33		
		養護老人ホーム措置入所者数	人	36	37	33		
		事業費計	千円	93,863	103,070	97,180		
		一般財源	千円	84,775	91,838	85,475		
		特定財源（国・県・他）	千円	9,088	11,232	11,704		
		（うち受益者負担）	千円	9,088	11,232	11,704		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	この事業を通して、環境上及び経済的理由により居宅で養護が受けられない高齢者を養護老人ホームへ入所措置することで、施設で養護され、高齢者が安心した生活を送ることができ、目的は達成される。	効果指標	単位	R4	R5	R6	↓選択して下さい	
		入所割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※10万円以上の増減により判断					
		効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		入所割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い
							効果は変わらない

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

入所相談者のうち措置が必要と思われる高齢者への措置は適切に行われている。
この事業は老人福祉法定められているとおり実施しなくてはならないため、費用対効果向上の余地はない。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明	
	現状維持。引き続き、相談に対して適切な措置を行っていく。	
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討		
□ 事業費の見直し検討		
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討		
□ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）		

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	高齢者乳酸飲料愛のひと声事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課	高齢者乳酸飲料愛のひと声		款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係	事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3312	名称	佐野市高齢者乳酸飲料愛の ひと声事業要綱	目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度 和50年	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					現金等給付事業
	基本事業	2	自立支援サービスの推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	安否確認が必要な75歳以上でひとり暮らしの高齢者に乳酸飲料を配布。 週に1～2回訪問し、4本を本人に手渡して配布することにより、見守り・安否確認を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	一人暮らしの高齢者を対象として定期的に訪問して乳酸飲料を支給することにより、高齢者の健康保持と安否の確認を行い、安心した在宅生活を送れるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		利用者数	人	420	420	420	420	420
		支給本数	本	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	75歳以上の人暮らしで安否の確認が必要な高齢者に対し、乳酸飲料の配達とともに安否確認を行っている。 委託先：両毛ヤクルト（株） 支給本数：週4本	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		利用者数	人	410	377	374		
		支給本数	本	84,656	79,431	74,824		
		安否確認件数	件	57	87	96		
		事業費計	千円	3,658	3,432	3,879		
		一般財源	千円	3,658	3,432	3,879		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	利用者数、支給本数は減少傾向にあるが、安否確認の件数は増えており、安心した在宅生活のサポートができている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		利用者数	人	410	377	374	値が大きいほど良い	効果が下がった
		支給本数	本	84,656	79,431	74,824	値が大きいほど良い	効果が下がった
		安否確認件数	件	57	87	96		
		事業費計	千円	3,658	3,432	3,879		
		一般財源	千円	3,658	3,432	3,879		
		特定財源（国・県・他）	千円					

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		利用者数	人	410	377	374	値が大きいほど良い	効果が下がった
		支給本数	本	84,656	79,431	74,824	値が大きいほど良い	効果が下がった
		安否確認件数	件	57	87	96		
		事業費計	千円	3,658	3,432	3,879		
		一般財源	千円	3,658	3,432	3,879		

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が下がった指標数 0指標 効果は変わらない指標数 2指標 指標全体 効果が下がった	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		利用者数	人	410	377	374	値が大きいほど良い	効果が下がった
		支給本数	本	84,656	79,431	74,824	値が大きいほど良い	効果が下がった
		安否確認件数	件	57	87	96		
		事業費計	千円	3,658	3,432	3,879		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

安否確認の件数は増えたが、利用者数、支給本数は令和3年度から減少傾向。
安否確認が必要な一人暮らし高齢者にサービスがしっかり届いたる様、再度民生委員等に周知を行っていきたい。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
安否確認が必要な一人暮らし高齢者にサービスがしっかり届いたる様、再度民生委員等に周知を行う。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	高齢者外出支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課	高齢者外出支援事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	高齢福祉係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3312	名称		目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	平成8年	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					支援事業	
	基本事業	2	自立支援サービスの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	身体機能の低下や障害等により一般の交通機関を利用する事が困難な高齢者を医療機関等への送迎を行うことにより、高齢福祉の向上を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	通院の交通手段を確保することで、健康を維持し、在宅生活を安心して送れるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		利用率	%	40	40	40	40	40
		(利用可能者/利用人数)						

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	車いすを利用している高齢者及び一般の交通機関の利用が困難な高齢者が通院する際に、リフト付き福祉車両で送迎を行っている。 委託先：公益社団法人 佐野市シルバー人材センター	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		利用人数	人	27	20	19		
		利用回数	回	201	126	112		
		登録者数	人	95	71	62		
		事業費計	千円	6,345	6,761	6,978		
		一般財源	千円	6,232	6,648	6,865		
		特定財源（国・県・他）	千円	113	113	113		
		(うち受益者負担)	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	身体的な理由で一般の交通手段を利用できない方にサービスを提供することで、健康を維持することにより高齢者の自立を促すことができ、目的は達成するが、利用者が減少傾向にあることから、見直しの余地がある。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		利用率	%	31	28	31	値が大きいほど良い	効果が上がった
		(利用可能者/利用人数)						

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		利用率	%	31	28	31	値が大きいほど良い	効果が上がった
		(利用可能者/利用人数)						

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			
		費用は下がった						
		費用の増減無し						
		費用が増加した	○					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

利用者は減少傾向にあり、委託料も高額のため廃止等を検討する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
利用者は減少傾向にあり、委託料も高額のため廃止等を検討する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	高齢者火災警報器給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	1	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課	高齢者火災警報器給付事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	高齢福祉係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3312	名称	佐野市高齢者火災警報器給付事業実施要綱	目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					支援事業	
	基本事業	2	自立支援サービスの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	在宅の低所得者の要介護高齢者及び一人暮らしの高齢者に対し、火災警報器を給付する。 申請受付・内容審査を行い、決定通知・事業依頼通知を送付し、事業者と連絡調整を行い給付する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	在宅の高齢者世帯に対して火災警報器を給付することにより、高齢者の生活の安全を確保し、もって福祉の増進を図ることを目的とする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		住宅用火災警報器の設置率等	%	80	80	80	80	80

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	給付申請に対し、申請者の自宅内寝室に火災警報器を設置 令和6年度は6世帯に8台設置（2世帯が2台設置）	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		火災警報設置数	世帯	3	6	6	
		事業費計	千円	51	53	86	
		一般財源	千円	51	53	86	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	佐野市管内での設置率が横ばいとなっている。 ※総務省 住宅用火災警報器の設置率等の調査結果	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		住宅用火災警報器の設置率等	%	78	78	82	値が大きいほど良い 効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減） 効果（R6とR5の指標値増減）	費用の増減無し 効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果が上がった 1指標 0指標 0指標 効果が上がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

平成21年の家庭への設置義務化より10年以上経過しており、給付台数も年間6台程度（R3 0台）であり、事業の在り方を検討する必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input checked="" type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明
<input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討	
<input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討	
<input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討	
<input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	事業廃止も含め、事業の在り方を検討する。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	高齢者福祉タクシー運賃助成事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課	高齢者福祉タクシー運賃助成事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係	根拠法令、条例等		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3312	名称	佐野市高齢者福祉タクシ ー運賃助成実施要綱	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度 終了年度	平成3年 -	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		事業分類	実施方法		
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					現金等給付事業
	基本事業	2	自立支援サービスの推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高齢者が日常生活において必要とされる通院、市内の買物、公共施設、金融機関等でタクシーの利用する際の運賃の一部を助成する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	75歳以上の高齢者と70歳以上で一人暮らし又は高齢者の世帯の方がタクシーを利用して医療機関等に移動する場合、料金の助成を行い、移動に対する利便性を向上させることにより、健康維持と自立した生活を支援する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		利用者証交付人数	人	800	850	900	950	1000
		タクシー料金助成件数	件	41,500	42,000	42,500	43,000	43,500

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	75歳以上の高齢者と70歳以上で一人暮らし又は高齢者の世帯の方がタクシーを利用して医療機関や市内の公共施設、商業施設、金融機関等に行く際の料金の一部を助成した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		利用者証交付人数	人	812	961	1,065		
		タクシー料金助成件数	件	41,258	42,365	40,940		
		事業費計	千円	22,254	23,954	24,279		
		一般財源	千円	22,254	23,954	24,279		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	令和3年度から助成券廃止し、後期高齢者医療保険者証、後期高齢者医療資格確認書、利用者証の提示により助成回数を無制限とした他、利用用途を通院以外に公共施設、金融機関等の利用を可能としたことで、年々交付人数と助成件数が増加していくが、令和6年度で助成件数が減少した。助成金額は増加している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		利用者証交付人数	人	812	961	1,065	値が大きいほど良い	効果が上がった
		タクシー料金助成件数	件	41,258	42,365	40,940	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	令和3年度から助成券廃止し、後期高齢者医療保険者証、後期高齢者医療資格確認書、利用者証の提示により助成回数を無制限とした他、利用用途を通院以外に公共施設、金融機関等の利用を可能としたことで、年々交付人数と助成件数が増加していくが、令和6年度で助成件数が減少した。助成金額は増加している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		利用者証交付人数	人	812	961	1,065	値が大きいほど良い	効果が上がった
		タクシー料金助成件数	件	41,258	42,365	40,940	値が大きいほど良い	効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	費用 効用	効果		
		効果が上がった指標数			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
		0指標					
		効果が下がった指標数					
		1指標					
		指標全体			○		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和3年度から、3割助成により利用回数無制限として、通院以外の利用を可能として、高齢者の移動手段の拡充を行ってきた。保険証のマイナンバーカードへの移行に伴い、後期高齢者医療被保険者証が発行されなくなることから、75歳以上の方も助成を受ける際、利用者証が必要になることを周知し、必要な方へ申請を促す。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） □ 事業効果を上げるための事務改善の検討 □ 事業費の見直し検討 □ 業務時間効率化のための事務改善の検討 □ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	今年度は保険証がマイナンバーカードへの移行に伴い、75歳以上の方へ利用者証申請について周知し、申請を促す。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	高齢者緊急通報装置貸与事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	いきいき高齢課	高齢者緊急通報装置貸与		款	3	新規or継続	継続事業
	係	高齢福祉係	事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3312	名称	佐野市高齢者緊急通報装置貸与事業実施要綱	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	平成2年	実施方法
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	一部委託
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					事業分類
	基本事業	2	自立支援サービスの推進					融資・貸与事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	在宅の高齢者に対して緊急通報装置の貸与を行うことにより、急病、災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、高齢者の生活不安を解消させ、人命の安全を確保するとともに、高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	緊急の場合に、速やかに消防や近隣住民に連絡が取れることで安心した生活が送れるようになる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		新規貸与者数	人	25	25	25	25	25
		総貸与者数	人	160	160	160	160	160

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	在宅の65歳以上のひとり暮らし又は高齢者世帯で介護認定において要支援以上の方、もしくは救急搬送を要する疾病がある方に対し緊急通報装置を貸与し、急病や災害等の緊急時に適切に対応し、高齢者の生活の不安解消を図った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		新規貸与者数	人	23	24	29	
		総貸与者数	人	155	157	143	
		緊急通報による出動回数	回	22	21	12	
		事業費計	千円	1,317	1,790	1,737	
		一般財源	千円	1,317	1,790	1,737	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	前年度同様に、在宅の65歳以上のひとり暮らし又は高齢者世帯で要支援以上の方、もしくは救急搬送を要する疾病がある方に対し緊急通報装置を貸与し、高齢者の生活の不安解消を図ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		新規貸与者数	人	23	24	29	値が大きいほど良い 効果が上がった
		総貸与者数	人	155	157	143	値が大きいほど良い 効果が下がった
		緊急通報による出動回数	回	22	21	12	
		事業費計	千円	1,317	1,790	1,737	
		一般財源	千円	1,317	1,790	1,737	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			△選択して下さい		
			効果が上がった指標数	効果が変わらない指標数	効果が下がった指標数			
			1指標					
			0指標					
			1指標					
			指標全体	効果は変わらない				
			費用	費用は上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
				費用の増減無し		○		
				費用が増加した				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本事業利用者は、乳酸飲料愛のひと声事業との併用ができなくしたため利用者は減少した。高齢者や民生委員に対し周知をしているが、さらに周知を図る必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明		
	高齢者や民生委員に対して周知をしているが、対象者だけでなく、対象者周辺の家族などより広く周知する必要がある。		

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	高齢者軽度生活援助事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	1	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課	高齢者軽度生活援助事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	高齢福祉係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3312	名称	佐野市高齢者軽度生活援助事業実施規則	目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H14	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					現金等給付事業	
	基本事業	2	自立支援サービスの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	65歳以上の世帯で、世帯全員が要支援1以上の介護認定を受けている世帯に対し、介護保険制度の適用外の庭の除草等の軽度なサービスを行い、在宅での生活を援助する。 シルバー人材センターに委託して実施している。 シルバー人材センターの利用料金の一部を援助している。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	日常生活に援助が必要な高齢者世帯等に対して軽易な日常生活の援助を行うことにより、自立した生活の継続を可能にし、並びに健康で働く意欲及び能力のある高齢者の就業機会を確保することを目的とする	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		利用時間	時間	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	年間20時間まで利用できる助成券を発行し、65歳以上の世帯で、世帯全員が要支援1以上の介護認定を受けている世帯の日常生活の支援を行うことにより、在宅での生活を支援し、自立を促した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		利用時間	時間	141	139	134		
		事業費計	千円	1,611	2,121	2,365		
		一般財源	千円	1,611	2,121	2,365		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	コロナにより利用時間が低下していたが、R4年度より利用世帯及び利用時間が大幅に上がり、以降横ばいで推移している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		利用時間	時間	1,802	1,809	1,803	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
			効果が上がった指標数	0指標				
			効果は変わらない指標数	0指標				
			効果が下がった指標数	1指標				
			指標全体	効果が下がった				○

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

費用増加については、シルバーの作業単価の上昇によるものであるが、作業単価については最低賃金により算出されるものため、やむを得ない。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	現状維持

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	一般介護予防事業		実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算 科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課		一般介護予防事業		4 新規or継続	継続事業			
	係	地域支援事業係				2 市単独or国県補助	国県補助事業			
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等	介護保険法	1 義務or任意	義務的事業			
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業 期間		開始年度 H29	実施方法	一部委託		
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	終了年度		-	事業分類	健診・予防事業		
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現							
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	第一号被保険者を対象にした介護予防活動の普及・啓発及び住民主体の介護予防活動の育成・支援を実施する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①高齢者が住み慣れた地域で、健康的な生活を送ることができる。 ②地域での介護予防活動により、社会参加を促し、地域とのつながり・見守り体制を作る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		要支援・要介護認定率	%	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
		社会参加をしている高齢者の割合	%	61.5	47.8	52.4	56.9	61.5
		介護予防教室の延べ参加者数	人	7,900	8,100	8,300	8,500	8,700

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	対象者：市内在住の65歳以上の高齢者 ・団体向け介護予防教室：地域で活動する団体に対し、市に登録している講師を派遣した。 ・介護予防拠点設施・地区公民館等における介護予防教室：広報紙の6月号にて周知を行い、7～3月にかけて1回90分程度の介護予防教室を開催した。 ・ハツラツ元気体操：地域団体にて、手足におもりをつけて行う体操を実施した。 ・地域介護予防活動支援事業：地域団体と契約し、介護予防活動の支援を行なった。 ・地域リハビリテーション活動支援事業：地域住民に対して、リハビリテーション専門職による介護予防教室を行なった。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		介護予防教室実施回数	回	610	684	834		
		ハツラツ元気体操実施団体	か所	25	28	28		
		事業費計	千円	8,334	9,064	10,444		
		一般財源	千円	1,944	2,131	2,489		
		特定財源（国・県・他）	千円	6,390	6,933	7,955		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	活動を再開する団体や、介護予防教室の講師派遣回数、介護予防教室への参加者が増加した。	要支援・要介護認定率 社会参加をしている高齢者の割合 介護予防教室の延べ参加者数	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
			要支援・要介護認定率	%	18.0	18.1	18.6	値が小さいほど良い 効果が下がった
			社会参加をしている高齢者の割合	%	42.6	44.8	50.7	値が大きいほど良い 効果が上がった
			介護予防教室の延べ参加者数	人	6,767	8,074	9,982	値が大きいほど良い 効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	活動を再開する団体や、介護予防教室の講師派遣回数、介護予防教室への参加者が増加した。	要支援・要介護認定率 社会参加をしている高齢者の割合 介護予防教室の延べ参加者数	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
			要支援・要介護認定率	%	18.0	18.1	18.6	値が小さいほど良い 効果が下がった
			社会参加をしている高齢者の割合	%	42.6	44.8	50.7	値が大きいほど良い 効果が上がった
			介護予防教室の延べ参加者数	人	6,767	8,074	9,982	値が大きいほど良い 効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した 効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果	効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった 費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した
				2指標		
				0指標		
				1指標		
				効果が上がった		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

介護予防活動を実施する団体や参加者が増えているため、1団体あたりの講師派遣回数を14回までとしているが、実績に応じて増やすことを検討する。また、介護予防教室（拠点・地公）はリピーターが多いため、新規参加者獲得に向け、新たにビギナー限定教室の開催等を検討する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	広報等の活用やチラシ配布、地域包括支援センターとの連携により、事業の周知を図る。また、新規参加者獲得に向けて、初めての方でも参加しやすい内容の教室を開催する。		
	費用が増加した	○	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	介護予防支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課	介護予防支援事業		款	4	新規or継続	継続事業	
	係	地域支援事業係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3313	名称	事業期間	目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H29	実施方法	直営	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	現金等給付事業	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	平成27年度の介護保険制度改正により、要支援者等の訪問型・通所型サービスは介護保険サービスから移行し、「介護予防・日常生活支援総合事業」の中で実施することになり、本市では平成29年4月から開始した。 それに伴い、要支援者等の介護予防ケアマネジメントは地域包括支援センターが行い、その費用について、国保連合会からの請求に基づき負担する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	要支援者等が利用したサービス・活動事業の費用が適切に支払われる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		第1号介護予防支援事業費	千円	35,000	34,000	33,000	32,000	31,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・要支援者、事業対象者のうち、サービス・活動事業利用者に対して、地域包括支援センターによる介護予防ケアマネジメントを実施した。 ・介護予防ケアマネジメント費について、毎月の国保連合会からの請求に基づき支払った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		介護予防ケアマネジメント請求延べ件数	件	7,301	6,885	6,751		

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	要支援者等が利用したサービス・活動事業の費用が適切に支払われている。なお、介護予防ケアマネジメントの請求件数、及び介護予防支援事業費はいずれも減少してきている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		第1号介護予防支援事業費	千円	32,981	31,326	31,219	値が小さいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
			効果が上がった指標数	1指標				
			効果は変わらない指標数	0指標				
			効果が下がった指標数	0指標				
			指標全体	効果が上がった				

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	費用	費用は下がった	費用は変わらない	費用が増加した		
			費用は下がった					
			費用の増減無し	○				
			費用が増加した					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

利用者の状態等に応じてプロセスを簡略化した類型のケアマネジメントの実施を推奨する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	プロセスを簡略化した介護予防ケアマネジメントB、Cを導入する。簡略化したケアマネジメントを提供できる体制を整えることで、従来の支援の質を保ちながら、地域包括支援センターの負担軽減と、請求費用の減額が期待できる。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	介護支援ボランティアポイント事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-③	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課	介護支援ボランティアポイント		款	4	新規or継続	継続事業
	係	地域支援事業係	事業		項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	事業 期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H30	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	要支援・要介護認定を受けていない高齢者や市内に居住する方が、地域で介護予防や生活支援に係るボランティア活動に取り組んだ場合に、その活動実績をポイントとして評価する。蓄積したポイントは商品券等に転換して、当該者に贈呈する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	要支援・要介護認定を受けていない高齢者や市内に居住する方が、介護予防に資するボランティア活動への意識の醸成を図り、ボランティア活動に参加することにより、社会参加を促進し、生きがいづくりや介護予防につなげる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		ポイント転換申請者数	人	220	250	280	310	340
		転換ポイント	ポイント	3,500	4,000	4,500	5,000	5,500

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	対象：市の区域内に居住し、要介護認定等を受けていない方 ・ポイントの付与条件：以下の事業におけるボランティア活動 ・訪問型サービスB、通所型サービスB ・地域介護予防活動支援事業 ・介護予防に資する事業 ・ポイント獲得期間：1～12月 ・ポイント転換申請：翌1月 ・転換品の購入：翌2月 ・景品：10ポイントごとに1000円分の商品券を贈呈	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		介護支援ボランティア受入団体	団体	24	24	24	
		介護支援ボランティア登録者数	人	185	184	189	
		事業費計	千円	442	468	475	
		一般財源	千円	104	111	114	
		特定財源（国・県・他）	千円	338	357	361	
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	介護支援ボランティア登録者数が増加し、ポイント転換数も増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		ポイント転換申請者数	人	154	146	147	値が大きいほど良い 効果が上がった
		転換ポイント	ポイント	4,290	4,670	4,740	値が大きいほど良い 効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
			費用は下がった			
			費用の増減無し	○		
			費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

事業の更なる認知度向上のため、引き続き地域の対象団体等に周知をしていく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input checked="" type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	地域の対象団体にチラシ配布やPRを行う。事業の認知度を上げることで、介護支援ボランティア新規登録者数を増やし、活動を促していく。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課	包括的・継続的ケアマネジメント事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	地域支援事業係	根拠法令、条例等		項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	事業期間	目	3	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	相談事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医や地域の関係機関など多職種相互が連携・協働することにより、個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的かつ継続的なケアマネジメントと実現する体制づくりを行う。また、介護支援専門員等に対する支援を実施する。 ①包括的・継続的なケア体制の構築、②地域における介護支援専門員のネットワークの活用、③日常的個別指導・相談、④支援困難事例等への指導・助言
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内に住所を有する65歳以上の高齢者が住み慣れた地域でその人らしい自立した生活が送れるようにする。 介護支援専門員のケアマネジメント力を高める。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		介護支援専門員からの相談	件	1,280	1,290	1,300	1,310	1,320

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	市内5か所の地域包括支援センターに業務を委託し、包括的・継続的に支援する連携体制の推進を図ることで、高齢者の総合相談等から適切な支援に結び付けられるような体制づくりを強化した。困難事例等については、地域包括支援センターや専門員など連携し、支援を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		地域ケア会議の件数	件	34	35	35		
		事業費計	千円	50,281	54,113	57,697		
		一般財源	千円	11,565	12,386	13,270		
		特定財源（国・県・他）	千円	38,716	41,727	44,427		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	地域ケア会議は前年度と同様に実施した。介護支援専門員からの相談件数は増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		介護支援専門員からの相談	件	1,286	1,621	1,795	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	地域ケア会議は前年度と同様に実施した。介護支援専門員からの相談件数は増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		介護支援専門員からの相談	件	1,286	1,621	1,795	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断	効果					
				効果				
				効果が上がった				
				効果は変わらない				
				効果が下がった				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

虐待や困難事例に関する関係機関との連携強化と、地域包括支援センター職員の資質向上を目指す。
（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
複雑化、多様化する介護支援専門員からの相談や困難事例等に対応できるよう、地域包括支援センター職員のスキルアップを目指し研修等を実施する。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	在宅医療・介護連携推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課	在宅医療・介護連携推進事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	地域支援事業係			項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	事業 期間	目	5	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H27	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進する。在宅医療・介護連携コーディネーターを配置し、佐野市在宅医療介護連携推進協議会の運営等、関係機関と連携し体制構築に係る方策を協議する。また、地域住民への在宅医療・介護連携に係る普及啓発に係ること等を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	様々な状態にある高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		療養時の生活について決めている人の割合	%	77.3	77.3	82.1	82.1	82.1
		ACP(人生会議)について話し合ったことがある人の割合	%	38.6	38.6	37.2	37.2	37.2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・「わたしの終活ノート」及び「医療と介護の連携シート」を活用し、普及啓発を行った。 ・在宅医療・介護に関する「市民のための講演会」を実施した。 ・医療・介護関係者の「多職種交流研修会」を実施した。 ・佐野市内の医療機関・介護事業所検索システム「医療・介護機関マップ」の掲載内容を更新した。 ・介護支援専門員を対象に、専門職研修を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		市民のための講演会	回	1	1	1		
		多職種交流研修会	回	2	2	2		
		専門職対象の研修会	回	2	2	3		
		事業費計	千円	3,353	3,894	4,854		
		一般財源	千円	770	895	1,116		
		特定財源（国・県・他）	千円	2,583	2,999	3,738		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	市民や専門職対象に講演会や研修会等を開催し、在宅医療・介護連携に係る普及啓発を行った効果を、R5.1月実施（3年毎実施する）「介護予防・日常生活圏ニーズ調査結果報告書」でみると、「療養時の生活について決めている人の割合」は増え、「ACP（人生会議）について話し合ったことがある人の割合」は減った。R6年度のニーズ調査は無いため数字は変わらない。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		療養時の生活について決めている人の割合	%	77.3	82.1	82.1	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		ACP（人生会議）について話し合ったことがある人の割合	%	38.6	37.2	37.2	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）	費用（R6とR5の一般財源増減）	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		療養時の生活について決めている人の割合	%	77.3	82.1	82.1	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		ACP（人生会議）について話し合ったことがある人の割合	%	38.6	37.2	37.2	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	費用	効果		
		効果が上がった指標数			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
		効果は変わらない指標数					
		効果が下がった指標数					
		指標全体			○		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

医療・介護関係者が協働し、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた場所で自分らしい生活ができるよう、今後も継続して各活動に取り組む。
高齢者が必要な時に適切な相談援助が受けられるように、相談窓口である地域包括支援センターの認知度が上がるよう、市民への周知方法について検討する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組	取組説明
	市民や専門職対象に在宅医療・介護連携に係る講演会や研修会等の開催を継続する高齢者が必要な時に適切な相談援助が受けられるように、相談窓口である地域包括支援センターの認知度が上がるよう、市民への周知する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	家族介護者交流事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課	家族介護者交流事業		款	4	新規or継続	継続事業	
	係	地域支援事業係			項	3	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3313	名称	介護保険法	目	4	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					支援事業	
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	認知症や寝たきり状態等の高齢者を介護している家族などを対象に、施設見学等の研修会及び介護方法、健康づくり、介護食等の介護教室を実施する。介護者同士の交流を通して、必要なサービスにつながるための情報交換や介護者の元気回復を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①介護者が悩みを共有できる仲間づくりや情報交換を行う。 ②介護に関する知識を知り、必要なサービスにつながることで、介護者の精神的・肉体的な負担軽減を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		研修会等延べ参加者数	人	60	60	60	60	60

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・対象：認知症や寝たきり状態等の高齢者を介護している家族など ・委託先：佐野市社会福祉協議会 ・実施内容： R6.5.11 介護者研修会（認知症の理解に関する講演会） 参加者450名 R6.9.13 在宅介護者の集い（ケアマネとの情報交換、介護研修、観劇）参加者20名 ・周知方法：広報さの、社協だより、社協ホームページに掲載。また、市内の居宅支援事業所にチラシ配布。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		事業開催回数	回	1	2	2		
		事業費計	千円	29	415	415		
		一般財源	千円	6	95	95		
		特定財源（国・県・他）	千円	23	320	320		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	今年度は認知症関連事業と連携した講演会を開催し、参加者数が増大した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		研修会等延べ参加者数	人	15	26	470	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		研修会等延べ参加者数	人	15	26	470	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		研修会等延べ参加者数	人	15	26	470	値が大きいほど良い	効果が上がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

これまで参加者が市内在宅介護者の一部に偏っている状況にあったが、令和6年度は講演会の開催により、広く一般市民にも介護の知識や理解を深める機会を設けることができた。今後も多くの方の交流・学びの機会となるよう、事業内容を検討する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
社協の関係機関や地域団体にチラシを配布し、事業の周知を図っていく。また、介護者の負担軽減のため、認知症について理解を深める講演会やイベントの開催を検討する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	審査支払手数料	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課	審査支払手数料		款	4	新規or継続	継続事業	
	係	地域支援事業係			項	4	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3313	名称	介護保険法	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H29	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					許認可・審査事務	
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	総合事業に係る審査支払業務を国保連合会に委託し、その手数料を支払う。 ・手数料単価 R6～R8年度 68円/件
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	総合事業に係る請求の審査を行うことで、各事業所への介護報酬が適正に支払われるようとする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		納付件数／審査件数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	総合事業に係る審査支払業務の手数料について、毎月の納定期限までに支払った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		審査支払件数	件	20,205	19,878	19,796		
		事業費計	千円	1,273	1,252	1,346		
		一般財源	千円	297	294	322		
		特定財源（国・県・他）	千円	976	958	1,024		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	総合事業に係る請求の審査を行うことで、各事業所への介護報酬が適正に支払われた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		納付件数／審査件数	%	100	100	100	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	総合事業に係る請求の審査を行うことで、各事業所への介護報酬が適正に支払われた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		納付件数／審査件数	%	100	100	100	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

国保連合会から、原案作成委託料支払業務の検討（令和9年度本稼働予定）について示された。実装されれば、本事業から支出されることとなるため、今後の動向や費用対効果等を十分に考慮した上で、実施の可否について検討していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	原案作成委託料支払業務については、国保連合会の動向の確認を続けていく。既存の支払業務については現状維持。		

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	徘徊高齢者等早期発見・保護対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課	徘徊高齢者等早期発見・保 護対策事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	地域支援事業係			項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	事業 期間	目	4	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	融資・貸与事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	本人や家族の情報を登録できる二次元コードシールを交付し、徘徊高齢者等の早期保護につなげる。また、徘徊により高齢者等が警察等の関係機関に保護された際に、早期の身元判明につなげる。
------	--

（2）目的

目的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態)	①徘徊高齢者等を介護する者またはその家族の精神的負担の軽減を図る。 ②徘徊高齢者等の早期発見と安全性の確保を支援する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		交付者数/シール希望者数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	徘徊高齢者等を介護する家族やケアマネジャー等からの相談を受 け、見守りシール交付等の手続きを行った。 新規 2名 継続 14名 廃止 9名	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		見守りシール交付者総数	人	28	26	23		
		事業費計	千円	92	86	77		
		一般財源	千円	20	19	17		
		特定財源（国・県・他）	千円	72	67	60		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	希望する徘徊高齢者等に対し、全員に見守りシールを交付すること ができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		交付者数/シール希望者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	希望する徘徊高齢者等に対し、全員に見守りシールを交付すること ができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		交付者数/シール希望者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果					
			効果が上がった指標数	効果は変わらない	効果が下がった			
			0指標					
			1指標					
			0指標					
	効果は変わらない		指標全体	○				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

交付対象が「要介護認定等を受けている徘徊行動のある方」または「認知症と診断された方」と限定されており、通報された実績も過去に1件のみとなっている。事業の認知度向上のため、ケアマネジャーや地域住民への周知を強化する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
地域包括支援センターと連携して事業の周知を図る。事業の認知度を上げるため、広報誌等への掲載やチラシの配布を行う。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	成年後見制度利用支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課	成年後見制度利用支援事業		款	4	新規or継続	継続事業	
	係	地域支援事業係			項	3	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3313	名称	介護保険法、佐野市成年後見制度利用支援事業実施要綱	目	4	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					支援事業	
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	認知症などにより判断能力が十分でない高齢者に対し、成年後見制度利用を支援し、自立した日常生活を営むことができる環境を整備する。高齢者に係る成年後見制度の市長申立に要する経費や選任された後見人へ被後見人が支払う報償金を助成する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	後見人等選任の市長申立が必要な高齢者が成年後見制度を利用することにより、財産管理や日常生活での様々な法律行為について支援を受けることで、本人の権利擁護を図ることができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		後見人が選任された件数／市長申立が必要な高齢者等の数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	後見人選任の市長申立て… 6 件 被後見人が後見人へ支払う報償金に対する助成… 4 件	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		市長申立て件数	件	2	2	6		
		報償金の助成件数	件	0	2	4		
		事業費計	千円	27	479	972		
		一般財源	千円	7	110	220		
		特定財源（国・県・他）	千円	20	369	752		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	17		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	後見人等選任の市長申立てが必要な高齢者に対して必要な支援を講じ、後見人等を選任することにより、本人の権利擁護を図ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		後見人が選任された件数／市長申立てが必要な高齢者等の数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	後見人等選任の市長申立てが必要な高齢者に対して必要な支援を講じ、後見人等を選任することにより、本人の権利擁護を図ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		後見人が選任された件数／市長申立てが必要な高齢者等の数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断					
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標					
	効果は変わらない指標数	1指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果は変わらない					

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し		

効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない		
	効果が下がった		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
申立ては職員が行っており、申立てに係る手数料や後見人への報酬額は裁判所が定めていることから、これ以上の成果向上は見込めない。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	権利擁護事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課	権利擁護事業		款	4	新規or継続	継続事業	
	係	地域支援事業係			項	3	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3313	名称	介護保険法、佐野市地域包括支援センター運営事業実施要綱	目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					相談事業	
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	地域住民、民生委員、介護支援専門員などの支援だけでは問題が解決できない、または適切にサービス等に繋がる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域で尊厳ある生活を維持し、安心して生活ができるよう、専門的・継続的な視点からの支援をする。
	①成年後見制度の活用促進②老人福祉施設等への措置の支援③高齢者虐待への対応④困難事例への対応⑤消費者被害の防止に関する諸制度を活用した高齢者の生活の維持

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	市内に住所を有する65歳以上の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		権利擁護に関する相談件数	件	830	835	840	843	845

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	市内5か所の地域包括支援センターに業務を委託し、高齢者の相談等を受ける中で、成年後見制度の周知や消費者被害・高齢者虐待の対応等を、市及び民生委員と連携して取り組んだ。また、高齢者虐待事例等について、地域包括支援センターや関係機関と連携して対応した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		地域ネットワーク構築活動	回	503	589	560		
		事業費計	千円	49,928	53,810	57,453		
		一般財源	千円	11,484	12,377	13,214		
		特定財源（国・県・他）	千円	38,444	41,433	44,239		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	地域における高齢者支援のネットワーク構築活動（地域ケア会議や地区民児協定例会、介護事業所運営推進会議等）の件数は減少したが、権利擁護に関する相談件数は増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		権利擁護に関する相談件数	件	839	938	1,153	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	地域における高齢者支援のネットワーク構築活動（地域ケア会議や地区民児協定例会、介護事業所運営推進会議等）の件数は減少したが、権利擁護に関する相談件数は増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		権利擁護に関する相談件数	件	839	938	1,153	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用 (R6とR5の 指標値増減)	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断	費用 （R6とR5の 指標値増減）	効果	効果			
				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
				0指標				
				0指標				
				効果が上がった				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

困難事例に対応するための関係機関との連携体制の強化を図り、地域包括支援センターの市民への更なる認知度向上のため、周知活動を拡充する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
虐待等の困難事例に対応できるよう、関係機関との連携を充実・強化していく。市民への周知の機会を拡充する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	生活支援体制整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課	生活支援体制整備事業		款	4	新規or継続	継続事業	
	係	地域支援事業係			項	3	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3313	名称	介護保険法、佐野市生活支援体制整備協議会設置要綱	目	6	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業	H27	実施方法	一部委託	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					その他市民に対する事業	
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症高齢者が増加する中、医療、介護の提供のみならず、社協、NPO、地縁組織、シルバー人材センター等、様々な事業主体と連携しながら、多様な支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図ていくことを目的として行う。実施内容としては、生活支援コーディネーターを配置し、地域における生活支援サービスの一体的な提供体制の整備を推進する。また、様々な事業主体と協議会を設置し、定期的な情報の共有・連携強化を図る。
------	---

（2）目的

（3）目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。 地域に高齢者の支援活動ができる場所を増やす。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		生活支援体制づくりに取り組む町会等の数	箇所	25	23	30	36	42

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・第1層生活支援コーディネーターの配置（佐野社協に委託） 1名 ・佐野市生活支援体制整備協議会開催（令和6年12月26日） ・生活支援体制づくりに向けた町会との協議（相談・情報提供） 30件	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		協議体会議	回	1	1	1		
		町会との協議件数	件	27	35	30		
			件					
		事業費計	千円	6,644	8,264	8,464		
		一般財源	千円	1,528	1,824	1,947		
		特定財源（国・県・他）	千円	5,116	6,440	6,517		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	地域に高齢者の支援活動ができる場所づくりは4箇所増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		生活支援体制づくりに取り組む町会等の数	箇所	17	16	20	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果			費用が増加した ○
	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
	効果は変わらない指標数					
	効果が下がった指標数					
	指標全体		効果が上がった			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

生活支援サービスの充実のため、引き続き地域の関係者間の情報共有及び連携を図っていく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
生活支援体制づくりに取り組む町会等を増やすため、生活支援コーディネーターが地域の課題やニーズをとらえ、設立に向けて町会に働きかける。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	総合相談事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課	総合相談事業		款	4	新規or継続	継続事業	
	係	地域支援事業係			項	3	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3313	名称	介護保険法、佐野市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施基準に関する条例、佐野市地域包括支援センター運営協議会設置要綱、佐野市地域包括支援センター運営事業実施要綱	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					相談事業	
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握する。また、高齢者等からの相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、関係機関または制度の活用に繋げる等の支援を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	市内に住所を有する65歳以上の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		高齢者に関する相談件数	件	10,200	10,700	11,200	11,250	11,280

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	総合相談業務は、市内5か所の地域包括支援センターに委託している。各センターでは、相談を受け、高齢者の心身の状況等を把握し、適切なサービス利用等に繋げている。また、地域の様々な団体と連携し、協議の場を設けている。市は、困難事例等について、地域包括支援センターに対し助言等を行い、連携して業務にあたった。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		地域ネットワーク構築活動数	回	503	589	560		
		事業費計	千円	56,914	61,477	64,629		
		一般財源	千円	13,090	14,140	14,865		
		特定財源（国・県・他）	千円	43,824	47,337	49,764		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	地域における高齢者支援のネットワーク構築活動（地域ケア会議や地区民児協定例会、介護事業所運営推進会議等）の件数は減少し、地域包括支援センターへの相談件数も減少した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		高齢者に関する相談件数	件	12,027	13,414	12,559	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）	費用（R6とR5の一般財源増減）	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		高齢者に関する相談件数	件	12,027	13,414	12,559	値が大きいほど良い	効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった	
		効果は変わらない指標数	0指標				効果は変わらない	
		効果が下がった指標数	1指標				効果が下がった	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

地域における高齢者のネットワーク構築活動の強化、および相談事業を実施している地域包括支援センターの認知度をさらに上げるための周知方法を検討する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明	
	地域の関係団体の会合等に地域包括支援センターの職員が積極的に参加する。また広報への掲載、地域団体へのチラシ配布、ケーブルテレビでの周知等を行い、地域包括支援センターの認知度を上げる。	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	訪問・通所等事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課	訪問・通所等事業		款	4	新規or継続	継続事業	
	係	地域支援事業係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3313	名称	根拠法令、条例等 介護保険法、佐野市訪問介護相当サービス等の人員、設置及び運営に関する基準等 を定める要綱	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H29	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					現金等給付事業	
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	平成27年度の介護保険制度改正により、要支援者等の訪問型・通所型サービスは介護保険サービスから移行し、「介護予防・日常生活支援総合事業」の中で実施することになり、本市では平成29年4月から開始した。 要支援者等が従前相当サービス、サービス・活動Aのサービス・活動事業を利用した際の利用額を負担する。また、住民主体の活動（サービス・活動B）団体等に対して活動費の助成を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・要支援者等が利用したサービス・活動事業の費用が適切に支払われる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	・従前相当サービスの利用者数の増加を抑制するため、住民主体のサービスを充実させ、高齢者の介護予防を図る。	第1号訪問通所等請求延べ件数	件	13,000	12,950	12,900	12,850	12,800

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・要支援者、事業対象者が訪問型・通所型のサービス・活動事業を利用した際の利用額を負担した。 ・住民主体の訪問型サービス・活動B 2団体、通所型サービス・活動B 17団体に対して活動費を助成した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		サービス・活動B委託団体数	団体	17	16	19		
		事業費計	千円	311,685	315,260	325,865		
		一般財源	千円	55,450	56,511	56,188		
		特定財源（国・県・他）	千円	256,235	258,749	269,677		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	従前相当サービスなどの第1号訪問型・通所型サービスの請求延べ件数は微増となり、利用者増加の抑制はできていない。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		第1号訪問通所等請求延べ件数	件	13,012	12,998	13,064	値が小さいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		第1号訪問通所等請求延べ件数	件	13,012	12,998	13,064	値が小さいほど良い	効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			
		0指標						
		0指標						
		1指標						
		効果が下がった						

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

後期高齢者人口の増加に伴い、要支援者等の増加が予想され、サービス・活動事業対象者の増加が見込まれる。高齢者の方が、住民主体の活動等に積極的に参加し、介護予防に努める環境を整備していかたい。住民主体の活動団体数は少しずつ増えているが、第1号訪問型・通所型サービスの請求件数はほぼ横ばいで推移しており、利用者増加の抑制にはつながっていない。市民からは、地域で参加できる交流の場を知りたい、参加したいという意見もでているため、引き続き環境の整備を進めていく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
地域において、住民主体の活動についての啓発を継続していく必要がある。生活支援コーディネーターや地区社協等の関係団体と連携し、住民主体の活動の立ち上げを支援するとともに、周知・啓発を図る。	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	認知症ケア向上事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課	認知症ケア向上事業		款	4	新規or継続	継続事業	
	係	地域支援事業係			項	3	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3313	名称	介護保険法	目	7	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H28	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	一部委託	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					支援事業	
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症の人や家族に対しての支援対策として、地域の人や専門職と情報共有し、お互いを理解し合うために、認知症センターが中心となり認知症カフェを設置する。当事業は、平成27年4月の介護保険法改正により、地域支援事業の包括的支援事業に追加され、平成30年度までに実施するものとされた認知症施策の一つとして掲げられている事業である。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	この事業により、 ①認知症の人やその家族に対する地域の支援体制を整備する。 ②市民が認知症に関する正しい知識を習得し、理解を深めることができる	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		認知症カフェ延べ参加者数	人	1,000	1,010	1,020	1,030	1,040
		認知症に関する相談件数 (地域包括支援センター)	件	1,200	2,190	2,200	2,210	2,220

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	①認知症センター養成講座：27回 ②認知症に関する広報、啓発 認知症ケアパスの更新、9/20世界アルツハイマーイベント実施 ③認知症相談 認知症カフェや認知症集中支援チームにて相談業務を実施 ④認知症カフェの充実 NPO法人風の時に委託し、市内2か所において開催した ⑤チームオレンジの推進 認知症センターを中心とした「チームオレンジさの」としての取組み（認知症カフェ、介護者への講座、相談業務、個別訪問、地域のイベントに参加等） ⑥若年性認知症の方への支援	活動指標	単位	R4	R5	R6
		認知症カフェ開催回数	回	36	43	45
		認知症センター養成講座	回	32	29	27
		事業費計	千円	1,440	1,440	1,440
		一般財源	千円	332	331	332
		特定財源（国・県・他）	千円	1,108	1,109	1,108
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	認知症カフェの延べ参加人数は増加した。認知症に関する相談件数は前年度よりも減少した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		認知症カフェ延べ参加者数	人	833	1,058	1,093	値が大きいほど良い 効果が上がった
		認知症に関する相談件数（地域包括支援センター）	件	2,193	2,515	2,364	値が大きいほど良い 効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R6とR5の 指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

効果			
費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった			
費用の増減無し		○	
費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

認知症センター養成講座の開催や、認知症カフェ開催に伴う相談業務の実施等を通して、地域のネットワーク強化を図るために「チームオレンジさの」を引き続き推進していく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
認知症に関する正しい知識や理解を深め、共生社会の実現に向けて周知・啓発活動を行うとともに、全般的な取り組みを実施する。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	認知症センター等養成事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課	認知症センター等養成事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	地域支援事業係			項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	介護保険法	目	4	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H28	実施方法
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					人材育成事業
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域や職域において、認知症の人と家族を支える認知症センターを養成する。地域の団体、学校、企業等を対象に、認知症センター養成講座を開催する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるようになる。 ②市民が認知症に対する理解を深める。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		認知症センター養成講座受講者数	人	800	900	1,000	1,100	1,200

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	①認知症センターの養成拡大 地域の団体、学校、企業等を対象に認知症センター養成講座を実施した。 ②キャラバンメイト通信：2回発行	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		認知症センター養成講座	回	32	29	27		
		事業費計	千円	115	129	243		
		一般財源	千円	27	30	56		
		特定財源（国・県・他）	千円	88	99	187		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	認知症センター養成講座開催回数は減少したが、1回当たりの受講者数は増加したため、年間の受講者数も増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		認知症センター養成講座受講者数	人	804	1,081	1,161	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

認知症高齢者の割合は全国的に増加傾向であり、応援者である認知症センター養成の必要性は増してきている。ネットワーク強化のため地域団体等へ引き続き周知啓発をしていく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	認知症に対する正しい理解を深めるため、市職員向けの養成講座の実施や、地域団体等への養成講座の実施を促進する。		

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	認知症初期集中支援推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算 科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課	認知症初期集中支援推進		款	4	新規or継続	継続事業
	係	地域支援事業係	事業		項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3313	名称	事業 期間	目	7	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H28	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けるために、認知症やその家族に早期に関わる、医療・保健・福祉に携わる関係者等による「認知症初期集中支援チーム」を設置する。 併せて、支援チームの設置及び活動状況を検討する「認知症初期集中支援チーム検討委員会」を開催する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	早期診断・早期対応を必要とする認知症高齢者に対し、速やかに支援体制を整え医療や介護につなぐ。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		チーム設置数/チームでの支援を必要とする高齢者数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	認知症高齢者への医療・ケア・介護サービスの体制整備として、機関強化型である地域包括支援センター医師会にチームを設置し、市全体の認知症ケアのスキル向上に努めた。 ・認知症初期集中支援チームを必要とした高齢者数：4人 ・認知症初期集中支援チームの設置数：4チーム ・認知症初期集中支援チーム会議：9回 ・認知症初期集中支援チーム検討委員会：1回	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		認知症初期集中支援チーム開催回数	回	6	7	9	
		事業費計	千円	340	385	360	
		一般財源	千円	79	89	83	
		特定財源（国・県・他）	千円	261	296	277	
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	早期診断・早期対応を必要とする認知症高齢者に対し、初期集中支援チームを設置し、複数回会議を実施することで、支援体制を整えることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		チーム設置数/チームでの支援を必要とする高齢者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い 効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
			費用は下がった		
			費用の増減無し	○	
			費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

認知症の問題が多様化する中、医療や介護の導入などの問題をチーム員で早期に問題解決につなげていくことが必要である。関係機関へ引き続き本事業の周知を実施していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
認知症の問題が多様化する中、医療や介護の導入などの問題をチーム員で早期に問題解決につなげていくため、関係機関へ引き続き本事業の周知を実施していく。□

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	認知症地域支援推進員等設置事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	4-⑥	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し		
	課	いきいき高齢課	認知症地域支援推進員等設置事業		款	4	新規or継続	継続事業		
	係	地域支援事業係			項	3	市単独or国県補助	国県補助事業		
政策体系	体系コード	3313	名称		目	7	義務or任意	義務的事業		
	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり	介護保険法、佐野市認知症地域支援推進員設置事業実施要綱		事業期間	開始年度	H27	実施方法	一部委託	
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	相談事業		
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現								
	基本事業	3 介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実								

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人ができる限り住み慣れた良い環境で暮らし続けることができるよう、地域の実情に応じて、医療機関、介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援や認知症の人とその家族を支援する相談業務等を行う。当事業は、平成27年4月の介護保険法改正により、地域支援事業の包括的支援事業に追加され、平成30年度までにはすべての市町村で実施するものとされた認知症施策の一つとして掲げられている事業である。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂がたい 状態)	認知症地域支援推進員の活動により、 ①認知症の人やその家族に対する地域の支援体制を整備する。 ②市民が認知症に関する正しい知識を習得し、理解を深めることができる	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		地域におけるネットワークの構築 (地域包括支援センター)	回	700	540	550	560	570
		認知症サポーター数(累計)	人	21,000	21,500	22,000	22,500	23,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主要な活 動内容)	・認知症地域支援推進員2名を配置した。(地域包括支援センター 佐野市医師会、地域包括支援センター佐野市民病院) ・推進員等によって認知症サポーター養成講座を実施：27回 ・認知症カフェへの参加、地域ケア会議への参加、認知症関係の相 談支援等を行った。 認知症カフェ：45回	活動指標	単位	R4	R5	R6
		認知症地域支援推進員の配置数	人	2	2	2
		認知症サポーター養成講座	回	32	29	27
		認知症カフェ参加回数	回	36	43	45
		事業費計	千円	5,921	5,921	5,921
		一般財源	千円	1,361	1,361	1,361
		特定財源（国・県・他）	千円	4,560	4,560	4,560
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	地域における高齢者支援のネットワーク構築（地域ケア会議等） は減少したが、認知症サポーター数は増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		地域におけるネットワークの構築（地域包括支援センター）	回	503	589	560	値が大きいほど良い 効果が下がった
		認知症サポーター数(累計)	人	21,391	22,472	23,633	値が大きいほど良い 効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R6とR5の 指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標			効果が上がった	効果は変わらない
	効果は変わらない指標数 0指標			効果は変わらない	効果が下がった
	効果が下がった指標数 1指標				
指標全体	効果は変わらない			効果が下がった	

費用	効果が上がった
費用は下がった	
費用の増減無し	○
費用が増加した	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

認知症高齢者の割合は増加が予測されるため、認知症地域支援推進員の活動を広げ、関係機関との連携を強化する。引き続き認知症サポーター養成講座の開催を促進する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
認知症地域支援推進員が関係機関で行われる協議やイベント等に積極的に参加することで活動の周知を図る。また地域の住民や団体に対し、認知症サポーター養成講座の実施を勧奨する。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	高齢者ショートステイ事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課	高齢者ショートステイ事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	地域支援事業係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3313	名称	老人福祉法	目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H30	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					現金等給付事業	
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高齢者虐待等で、生命・身体に危険が生じる可能性が高く、高齢者と虐待している養護者等との分離が必要と判断された際に、介護老人福祉施設等に一時的に養護する。ただし、やむを得ない事由により、介護保険給付を利用することが著しく困難である場合に限る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	高齢者が虐待等で、生命・身体に危険が生じない状態にし、安全で自立した生活を送れるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		利用者数/ショートステイを必要とする高齢者数	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	①高齢者虐待に関する広報・啓発 ②被虐待高齢者の把握 虐待対応会議：35件 ③高齢者虐待相談 地域包括支援センターからの虐待報告件数：391件 ④被虐待高齢者の保護 高齢者ショートステイ事業利用者：4人 ⑤被虐待高齢者の権利擁護 成年後見制度利用件数（市長申立件数）：6件 ⑥地域での取組の強化	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		事業利用者数	人	0	2	4		
		事業費計	千円	0	259	591		
		一般財源	千円	0	259	591		
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	地域包括支援センターからの虐待報告件数は増加しており、介護サービスの調整等の支援が実施できた。また、やむを得ない事由の場合はショートステイを利用し安全確保を実施できた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		利用者数/ショートステイを必要とする高齢者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果			費用が増加した ○
	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
	効果は変わらない指標数		費用は下がった			
	効果が下がった指標数		費用の増減無し			
	指標全体		費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

地域での取組の強化として、高齢者虐待予防への正しい知識の普及啓発が必要と考える。今後は、地域包括支援センターを中心として医療機関、民生委員児童委員等の地域関係者等との連携を強化し、周知活動を推進する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	高齢者配食支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	期間限定複数年度	
	課	いきいき高齢課	高齢者配食支援事業		款	4	新規or継続	継続事業	
	係	地域支援事業係			項	3	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3313	名称	介護保険法、佐野市高齢者配食支援事業実施要綱	目	4	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H29	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					その他市民に対する事業	
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	65歳以上のひとり暮らし及び高齢者のみの世帯で、事業対象者・要支援・要介護の認定を受けていて、食事の調達が困難と判断された方を対象に、栄養のバランスがとれた食事を配達とともに、安否の確認を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①食事の配達により、在宅高齢者の栄養状態が改善される。 ②在宅高齢者が健康で安心した生活を送ることができる。 ③在宅高齢者の生活を見守り、異常の早期発見につなげる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		利用者数/配食希望者数	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	対象者：市内在住の65歳以上のひとり暮らし及び高齢者のみの世帯で、事業対象者・要支援・要介護の認定を受けており、介護予防ケアマネジメントにより、食事の調達が困難と判断された者 配達の回数：1世帯1日につき1回（1週間につき5回を限度とする） 委託料：配達1回につき100円	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		利用者数（3月利用分）	人	87	83	85	
		配食数（3月利用分）	食	1,640	1,399	1,404	
		事業費計	千円	1,786	1,761	1,679	
		一般財源	千円	411	405	386	
		特定財源（国・県・他）	千円	1,375	1,356	1,293	
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	希望する高齢者に対し、全員に配食することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		利用者数/配食希望者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い 効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	効果は変わらない	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断				効果
		0指標					
		1指標					
		0指標					
		指標全体					

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

今後高齢者世帯の割合が増加すると予測されるため、高齢者に関わる事業者に対し事業の周知を強化していく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
地域包括支援センターやケアマネージャーに働きかけ、事業の周知を図る。必要な方がサービス利用につながるように、広報等の活用やチラシ配布を行う。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	介護に関する入門的研修事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	4-②	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	介護保険課	介護に関する入門的研修事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	介護サービス係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3313	名称	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H29	実施方法	一部委託	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	人材育成事業	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						
	基本事業	3	介護保険予防の推進と介護保険サービスの充実						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	地域における多様な人材の介護職への参入を促進するため、介護未経験者を対象に研修を実施した。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	介護に関心のある住民に介護入門研修を受講してもらい、介護職に就いてもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		介護職への就労意向がある者	人	2	2	3	3	3

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	第1回 11/7(木)・11/14(木)・11/21(木)・11/28(木) 第2回 2/15(土)・2/16(日)・2/22(土)・2/23(日) 研修内容(各回ともに4日間で合計21時間) ・介護に関する基礎知識、介護の基本 ・基本的な介護の方法 ・認知症の理解 ・障がいの理解 ・介護における安全確保	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		参加者数	人	10	18	12		
		事業費計	千円	300	298	286		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	300	298	286		
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	前年度と比較して、参加者(受講者)が6名減となった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		介護職への就労意向がある者	人	1	4	3	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		介護職への就労意向がある者	人	1	4	3	値が大きいほど良い	効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		介護職への就労意向がある者	人	1	4	3	値が大きいほど良い	効果が下がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

参加者の増加を図るため、SNSの更なる活用など周知方法を検討する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
令和6年度は研修日を土日に開催するなど工夫した。引き続き、参加しやすい環境を整える。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）